



© 2023 KITAKE

## 北惠株式会社

2023年11月期第2四半期決算説明資料

2023年7月25日 証券コード:9872

東証 スタンダード

https://www.kitakei.jp/





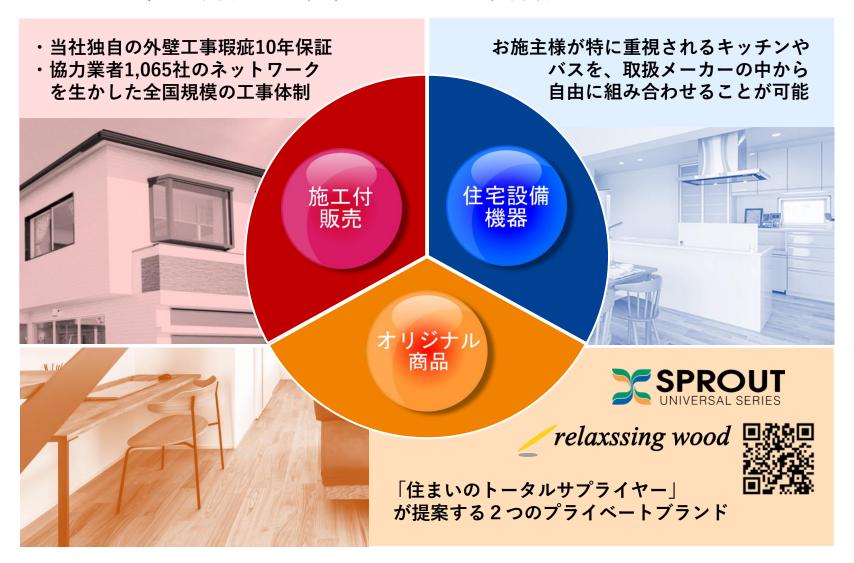
- 2023年11月期第2四半期における当社を取り巻く環境
- 国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、 社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの 動きとなったが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安 等による資源価格の高騰、それに伴う物価上昇などの経済的リ スクは依然として高く、先行き不透明な状況が続いた。
- 住宅関連業界は、政府による各種住宅取得支援策の継続実施や緩和的な金融環境が下支えとなっているものの、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅建設費の上昇等により、住宅取得マインドの低下が懸念され、当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅における新設住宅着工戸数は減少傾向で推移した。



- 2023年11月期の取組み
- 引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などをターゲットとし、既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの 工事売上の拡大。
- 環境・省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品 の拡販。
- 業務効率のさらなる向上。



■ 2023年11月期の取組み~重点商品~





■ 2023年11月期の取組み

当社プライベートブランド「スプロートユニバーサルシリーズ」の ホームページをリニューアルいたしました。





#### ■ 損益計算書

(金額単位:百万円)

2022年11月期 第2四半期 2023年11月期 第2四半期

	金額	売上高 構成比	金額	百分比	前年 同期比	計画比
売上高	29,928	100.0%	30,890	100.0%	+3.2%	△ 2.9%
売上総利益	2,885	9.6%	3,116	10.1%	+8.0%	+2.2%
販管費	2,471	8.3%	2,642	8.6%	+6.9%	+0.5%
営業利益	414	1.4%	473	1.5%	+14.2%	+12.8%
経常利益	504	1.7%	573	1.9%	+13.6%	+12.5%
四半期純利益	325	1.1%	390	1.3%	+20.2%	+ 20.3%

<sup>(</sup>注)計画比は、2022年12月28日に公表した2023年11月期第2四半期業績予想数値(売上総利益並びに販管費については 前述発表時における期初計画値)との計画対比です。



#### ■ 品目別の主要商品

品目	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、
(メーカー施工/完成工事高)	太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
オリジナル商品	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート

(注) オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。



#### ■ 品目別売上高

	2022年 第2章	11月期 9半期		2023年11月期 第2四半期		
金額単位:百万円)	売上高	売上高	売上高	売上高	前年	

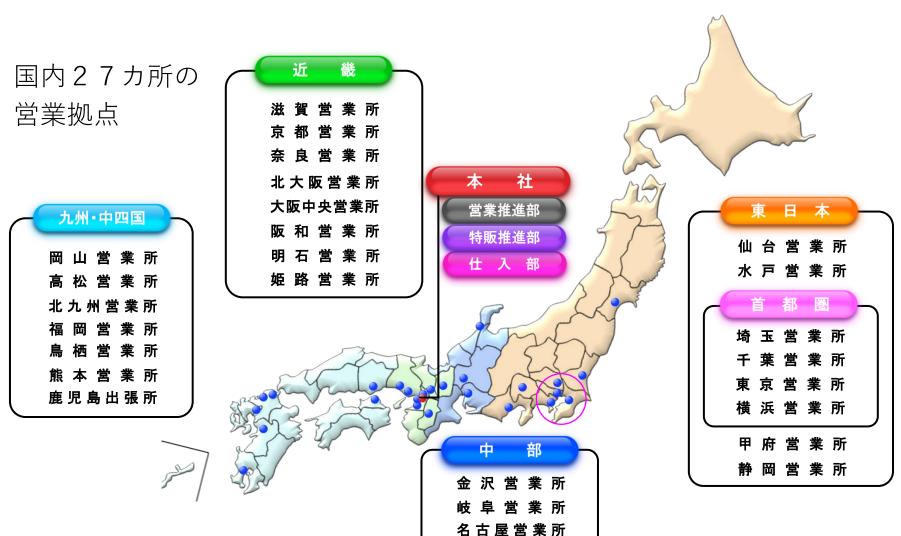
				W - 1 1 1 1 1		
(金額単位:百万円)		売上高	売上高 構成比	売上高	売上高 構成比	前年 同期比
	木質建材	3,569	11.9%	3,613	11.7%	+ 1.2%
	非木質建材	2,440	8.2%	2,565	8.3%	+ 5.1%
	合板	1,126	3.8%	925	3.0%	△ 17.9%
	木材製品	1,966	6.6%	1,660	5.4%	△ 15.6%
	住宅設備機器	6,613	22.1%	7,162	23.2%	+ 8.3%
	施工付販売(メーカー施工)	441	1.4%	526	1.7%	+ 19.3%
	その他	2,379	7.9%	2,497	8.0%	+ 5.0%
R		18,537	61.9%	18,950	61.3%	+ 2.2%
方	施工付販売(完成工事高)	11,391	38.1%	11,939	38.7%	+ 4.8%
	合計	29,928	100.0%	30,890	100.0%	+ 3.2%
7	ナリジナル商品(取扱金額)	1,474	4.9%	1,612	5.2%	+ 9.4%

#### 【主な動き】

- ●ウッドショックにより供給不 足や価格高騰が生じていた木材 製品や合板は供給量の安定に伴 う値下げなどもあり売上高・売 上高構成比共に減少した。
- ●各種住宅取得支援策の効果や **住環境改善ニーズの高まりを背** 景としたリフォーム需要や新築 住宅需要もあり、特に重点商品 として販売強化している施工付 販売(完成工事高)は引き続き 堅調に推移し、売上高構成比も 増加した。
- ●住宅設備機器と施工付販売の 構成比を合わせると売上高の約6 割となり、当社の業績を支える 大きな柱となっている。
- (注) 1. 施工付販売は、仕入メーカーの責任施工により行っている工事(=メ-カ-施工)と当社が手配する協力工事業者により 行っている工事(=完成工事高)に分割して記載しております。
  - 2. オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。



■ 事業所ネットワークと地域区分



海外拠点:ホーチミン駐在員事務所



#### ■ 地域別売上高

(金額単位:百万円)

2022年11月期 第2四半期 2023年11月期 第2四半期

			売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
	近畿	Š	10,328	34.5%	10,230	33.1%	△ 1.0%
	九州	一・中四国	4,789	16.0%	5,260	17.0%	+9.8%
	中部	3	2,705	9.0%	2,686	8.7%	△ 0.7%
	東日	本	12,105	40.5%	12,712	41.2%	+5.0%
		内、首都圏	8,802	29.4%	9,328	30.2%	+6.0%
売上高		29,928	100.0%	30,890	100.0%	+3.2%	

#### 【主な動き】(前期比)

●近畿地区:1.0%減

增加要因:住宅設備機器5.8%增減少要因:施工付販売13.9%減

●九州・中四国地区:9.8%増

增加要因:施工付販売23.4%增

住宅設備機器14.4%増

減少要因:合板37.9%減

●中部地区: 0.7%減

增加要因:非木質建材20.0%增

減少要因:木材製品46.1%減

合板29.4%減

●東日本地区:5.0%増

增加要因:住宅設備機器12.6%增

施工付販売9.1%増

減少要因:合板11.4%減

木材製品18.3%減

●首都圏:6.0%増

增加要因:住宅設備機器18.1%增

施工付販売8.4%増

減少要因:木材製品29.9%減



#### ■ 営業利益分析

(金額単位:百万円) 2022年11月期 2023年11月期 第2四半期 第2四半期 販管費 販管費 前年 売上高 売上高 金額 の構成 金額 の構成 構成比 構成比 同期比 内訳 内訳 売上高 29,928 100.0% 30,890 100.0% +3.2%売上総利益 2.885 9.6% 3,116 10.1% +8.0%販管費 2,471 8.3% 100.0% 2,642 8.6% 100.0% +6.9%人件費 1,369 4.6% 55.4% 1,423 4.6% 53.9% +3.9%2.3% 変動費 625 2.1% 25.3% 718 27.2% +14.9%設備費 235 0.8% 9.5% 236 0.8% 8.9% +0.3%0.9% その他 240 0.8% 9.8% 264 10.0% +9.9%営業利益 414 1.4% 473 1.5% +14.2%

#### 【主な動き】

- ●売上総利益は、売上高の増加に加え、価格転嫁や仕入価格の交渉などを行った結果、売上高総利益率が改善したこともあり、前年同期比8.0%増となった。
- ●販管費は、採用強化に伴 う人件費の増加や、売上増 加に伴う運賃増などの影響 もあり、前年同期比6.9%増 となった。



#### ■ 貸借対照表

	(金額単位:百万円)	2022年 11月期	2023年1 第2四	
		金額	金額	前期末比
	流動資産	25,116	24,104	△ 4.0%
	現金及び預金	10,253	10,092	△ 1.6%
<b>※</b> 1	受取手形,売掛金及び契約資産・電子記録債権	13,042	12,420	△ 4.8%
<b>※</b> 2	商品・未成工事支出金	1,788	1,537	△ 14.0%
	固定資産	3,581	3,629	+1.3%
	有形固定資産	1,689	1,674	△ 0.9%
	無形固定資産	164	189	+ 15.2%
	投資その他の資産	1,727	1,765	+2.2%
	資産合計	28,697	27,733	△ 3.4%
	負債の部	15,881	14,776	△ 7.0%
	流動負債	14,908	13,789	△ 7.5%
<b>%</b> 3	支払手形及び買掛金・電子記録債務	13,683	12,600	△ 7.9%
	固定負債	972	986	+1.5%
	純資産の部	12,816	12,957	+1.1%
	株主資本	12,666	12,834	+1.3%
	評価・換算差額等	150	123	△ 18.0%
	負債・純資産合計	28,697	27,733	△ 3.4%
	売上債権回転日数(日)	75.0日	77.0日	+2.0日
	棚卸資産回転日数(日)	10.1日	10.1日	△ 0.0 日
	買入債務回転日数(日)	79.7日	79.5日	△ 0.1日

【主な動き】 (前事業年度末比)

- ●資産・・・ 9 億64百万円の減少
- ・受取手形、売掛金及び契約資産の減少 8億57百万円
- ・商品の減少2億8百万円
- ・現金及び預金の減少1億60百万円
- ・その他(流動資産)の増加2億57百万円
- ●負債・・・11億5百万円の減少
- ・支払手形・買掛金の減少11億15百万円
- ●純資産・・・1億41百万円の増加
- ・利益剰余金の増加1億68百万円

売上債権(※1)回転日数=

棚卸資産(※2)回転日数=

期初棚卸資産+期末棚卸資産 : 累計期間売上高 期中日数 ※4

買入債務(※3)回転日数=

※4 期中日数:2022年11月期=365日 2023年11月期2Q=181日



#### ■ キャッシュ・フロー計算書

	2022年11月期 第2四半期	2023年11月期 第2四半期
(金額単位:百万円)	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,462	112
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 56	△ 52
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 221	△ 221
現金及び現金同等物 の増減額	1,184	△ 160
現金及び現金同等物 の期首残高	10,321	10,253
現金及び現金同等物 の四半期末残高	11,506	10,092

前事業年度末比1億60百万円の減少

#### 【主な動き】 (前事業年度末比)

●営業活動によるC/F・・・増加 〔増加要因〕

税引前四半期純利益6億11百万円 売上債権の減少額6億22百万円 棚卸資産の減少額2億50百万円 〔減少要因〕

仕入債務の減少額10億82百万円 法人税等の支払額2億32百万円

●投資活動によるC/F・・・減少 〔減少要因〕

有形・無形固定資産の取得による支出 75百万円

関係会社株式の取得による支出20百万円 〔増加要因〕

投資有価証券の売却による収入44百万円

●財務活動によるC/F・・・減少 〔主な要因〕 配当金の支払額2億21百万円



# (2) 2023年11月期当社戦略と見通し



#### ■ 外部環境に対する当社の見方

2023年11月期第2四半期 新設住宅着工戸数

1						
(単位:千戸)			持家			
	総数	持家	分譲		マンション	貸家
		行家	一戸建			
2021年12月 ~2022年5月	412	122	72	194	54	159
2022年12月 ~2023年5月	405	109	69	179	58	165
前年同期比	△ 1.6%	△ 10.6%	△ 3.9%	△ 8.1%	+6.2%	+ 3.7%
		2022年				
		~20233	年5月			
		V /	持家+分譲」			
	総数	前年	一戸建	前年		
		同期比		同期比		
近畿	67	+ 5.6%	23	△ 6.4%		
九州・中四国	75	△ 2.5%	35	△ 6.9%		
中部	45	△ 11.4%	26	△ 11.2%		
東日本	217	△ 1.1%	93	△ 8.1%		
内、首都圏	149	+1.0%	52	△ 7.2%		

179

△ 8.1%

- ●当社第2四半期決算期間に おける新設住宅着工戸数は、 全国的に減少し、前期比1.6% 減。
- ●当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比8.1%減。

 $\wedge$  1.6%

405

合計

<sup>(</sup>注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間 及び当社地域区分にて集計しております。



#### ■ 当社戦略

- 引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などをターゲットとし、既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの 工事売上の拡大。
- 環境・省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品 の拡販。
- 業務効率のさらなる向上。



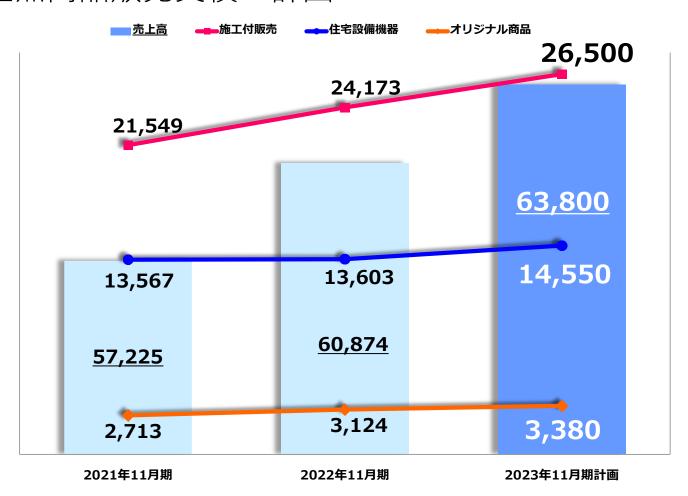
#### ■ 業績見通し

	2023年11月期					
	第2日	四半期(実績	į)	į	通期(計画)	
(金額単位:百万円)	金額	前年同期比	計画比	金額	売上高 構成比	前期比
売上高	30,890	+ 3.2%	△ 2.9%	63,800	100.0%	+4.8%
売上総利益	3,116	+8.0%	+2.2%	6,180	9.7%	+4.6%
販管費	2,642	+6.9%	+ 0.5%	5,350	8.4%	+ 5.2%
営業利益	473	+14.2%	+12.8%	830	1.3%	+ 0.9%
経常利益	573	+13.6%	+12.5%	1,010	1.6%	+ 0.5%
当期(四半期)純利益	390	+20.2%	+20.3%	642	1.0%	+0.1%

<sup>(</sup>注)上記記載の計画金額は、2022年12月28日に公表した2023年11月期業績予想数値(売上総利益並びに販管費については 前述発表時における期初計画値)です。



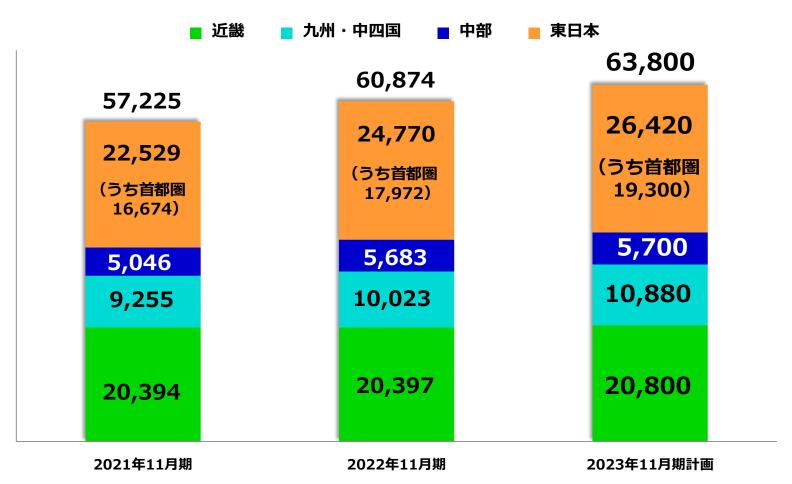
#### ■ 重点商品販売実績と計画



- (注) 1. 2021年11月期第4四半期より非連結決算に移行したため、上記実績は個別実績を記載しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年11月期期首より適用しており、2022年11月期以降の実績及び計画は当該会計基準等適用後の数値となっております。
  - 2. 施工付販売の数値は商品販売(メーカー施工)と完成工事高を合算しております。



■ 地域別販売実績と計画



- (注) 1. 2021年11月期第4四半期より非連結決算に移行したため、上記実績は個別実績を記載しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年11月期期首より適用しており、2022年11月期以降の実績及び計画は当該会計基準等適用後の数値となっております。
  - 2. 当社地域区分につきましては、本資料P.9をご参照下さい。



# 〔3〕株主還元について

### 〔3〕株主還元について



#### ■ 配当の推移並びに配当予想

							予想
決算期		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
/大异·州 		11月期	11月期	11月期	11月期	11月期	11月期
1株当たり 当期純利益金額	(円)	58.16	62.49	78.54	69.42	69.10	69.20
1株当たり 配当額	(円)	23.00	22.00	25.00	24.00	24.00	30.50
配当性向	(%)	39.5%	35.2%	31.8%	34.6%	34.7%	44.1%

- (注) 1. 2018年11月期から2021年11月期までの実績値については、第63期有価証券報告書(提出会社の経営指標等)の記載 に基づいております。
  - 2. 2018年11月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2.00円が含まれております。
  - 3. 2023年11月期の1株当たり配当額予想の内訳は、普通配当24.00円、第65期記念配当6.50円となっております。

## 〔3〕株主還元について



#### ■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、 ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

#### 1.000株以上



郵便局の選べるギフト 「鳥」\*

- ※3,000円相当の商品をカタログよりお選び いただけます。
- ※優待画像はイメージです





QUOカード (1,000円分)

#### 100株以上500株未満



QUOカード (500円分) 本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、下記までお願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161 (代表)

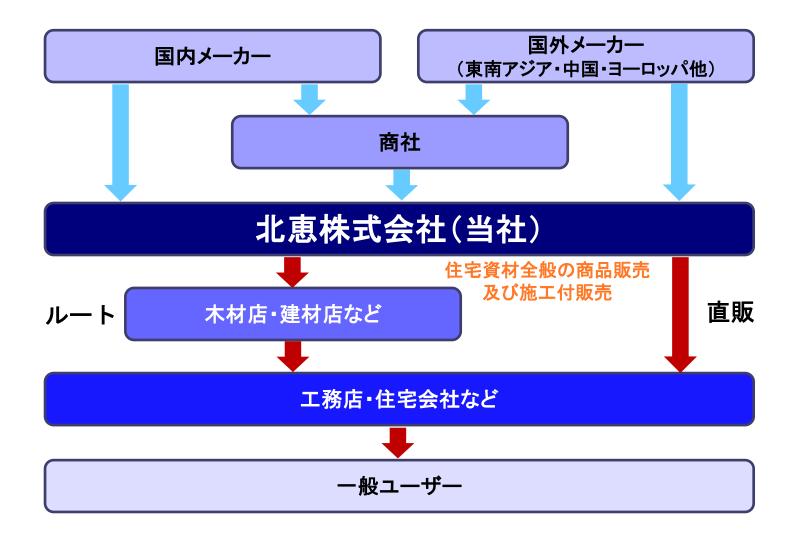
本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。



# ご参考資料



■ 販売チャネル





■ 施工付販売(完成工事高)の流れ

